

平成 30 年 8 月 3 日

瀬戸内市議会議長

様

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

### 政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	平成 30 年 8 月 1 日
研修会名	地方議員セミナー2018 夏 待機児童・保育士不足問題と地方行政
開催場所	全国理容生活衛生同業組合連合会ビル 9 階会議室 (東京都渋谷区代々木 1-36-4)
研修目的・ 内容	講義 1 保育をめぐる状況の変化と制度・政策の動向 保育研究所・逆井直紀氏  ・施設・事業の状況 保育所は、減少しているが、保育を必要とする子どもの最大の受け皿となっている。幼稚園は、徐々に進む新制度への移行をしているがとどまる園もある。認定こども園や地域型保育事業、企業主導型保育事業などは都市部を中心に増加している。 子どもは減少しているが、保育を必要としている子どもは増加している。  ・新制度実施後 4 年目の年 子育てあんしんプラン実施に伴い、各自治体が基本指針の見直しを行い始めている。  ・幼児教育・保育の無償化 3 歳児以上は無料化になるが、0~2 歳児は限定的無料化となる方向で示されている。対象は幼稚園、保育園をはじめほぼすべての保育事業である。しかし、給食食材など実費徴収は対象となる。



自治体への影響は、私立分は国 50%、県 25%、市 25%となり、公立分はすべて市の負担となる。

・待機児童解消のための都道府県による協議会

子ども・子育て支援法一部改正により市町村を支援するため都道府県が協議会を設置できるようになる。保育現場にITC化をすすめることを提案している。

・各種規制緩和の動き

建築基準法関連として採光条件緩和や保育室の利用をあげている。

講義2 保育の質と待機児童対策・保育施設整備のあり方

ジャーナリスト・猪熊弘子氏

保育研究所・村山祐一氏

・待機児童の現状

政令市など全国 87 市町村では、1 万 1342 人となっている。前年より 33%減少。しかし、増加している自治体もあり、国が掲げる「2020 年までに待機児童ゼロ」の目標達成は見通せていない。

保育の無償化を先行して実施した兵庫県明石市は前年比 7.1%増加している。

・待機児童の解消策

解消策として「子育て安心プラン」で 6 つの支援パッケージを示している。

- 1、保育の受け皿の拡大
- 2、保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」
- 3、保護者への「寄り添う支援」の促進普及
- 4、保育の受け皿拡大と車の両輪の「保育の質の確保」
- 5、持続可能な保育制度の確立
- 6、保育と連携した「働き方改革」

・待機児童・無償化政策と保育士処遇改善をめぐって

待機児童解消は、保育士処遇改善抜きには考えられない。無償化政策を進める上でも処遇改善を優先すべきである。

・企業主導型事業所内保育事業初の「抜き打ち・立ち入り調査」

あまりにも劣悪で危険な保育施設が乱立している状況。自治体も把握できていない状況になっている。

・どの子にも豊かな保育が与えられる国に

子どもたちが本当に豊かな保育を受けられるようになることが必要であり、そのためには、「プロセスの質」「構造の質」「労働環境の質」の 3 つの条件がバランスよく高くなる必要がある。

・「こどもの権利」としての保育

子どもの権利が守られているだろうか？という問いかけが必要である。遊びの中に「学び」があるのが「保育」。ただ自由に遊んでいるだけのものではない。親への「就労支援」だけが目的ではない。子どもには「良い保育を受ける権利」がある。

講義3 保育士不足の現状、保育労働の実態 なにが問題か？

保育士の処遇改善を実現するために何をすべきか

名城大学・蓑輪明子氏

・安倍政権の保育政策とその特徴

女性の労働力化・活用と両立支援であること。

待機児童対策は、量的拡大政策を行っているが保育士の確保ができていない状況である。

保育士確保政策は、賃金引上げ、福利厚生に対する補助、業務軽減を実施しようとしている。

・保育労働者の処遇の実態

賃金政策は一定の効果が出ているが低賃金である構造を大きく変化させるには至っていない。

愛知県保育労働実態調査に基づき報告。「正規労働者に対して過重業務となっている」「時間外労働の内容と頻度と長さの問題」「事務時間の少なさ」「未払い労働の多さ」「時間外労働の把握しづらい現状」「有給休暇取得日数の少なさ」「ストレスの高さ」「賃金に対する不満」「労働条件が整っているほど、就業継続意欲を持つ人が多い」「非正規労働者は給与水準が低い」「責任の重さが正規・非正規とあまり変わらないと考える人が多い」「公立・私立間の賃金格差」等。

・保育士処遇の問題はどこにあるのか

①総合的な労働条件の低さ

職務との不釣り合い

②非正規保育労働者の基礎的労働条件の整備

③地域間格差

・現状の保育士処遇改善策の問題

①保育ニーズの高まりに対して、保育士を確保できていない

②全国的な規模での賃上げインパクトの弱さ

③労働時間削減、業務抑制にほとんど手を付けておらず、忌避する職業になっている

・保育士処遇改善政策の問題点と課題

保育に対する財政保障の不十分さが「低すぎる保育士配置基準」「保育士処遇が低水準」

	<p>・総合的な処遇改善のためにどんな制度が活用できるか</p> <p>①「保育士最低賃金」をつくる。</p> <p>②労働時間規制をする</p> <p>③基礎的な労働条件モデルづくり</p>
<p>所感</p>	<p>待機児童は、わが市ではないが、保育士不足は直面している課題である。その課題解決には国を挙げての抜本的な対策が必要であり、国として十分な財政確保をしなければいけないと感じた。</p> <p>国が行うまで待たずに、市としても保育士の確保のために賃金の引き上げや業務の負担軽減策を打ち出し、なにより正規保育士の雇用を進めることが必要である。また私立保育園への支援も十分にしていける必要がある。愛知県で行った労働実態を参考にして、市独自で実施することも解決への第1歩になるのではないだろうか。</p> <p>また、子どもの権利を守る観点で保育行政を考えることの大切さを感じた。</p>